（２）効率的な農作業の実施

①支柱

高さ（m）		支柱の間隔（m）
最低地上高：	最高地上高：	

（注）支柱の間隔は、農業機械の通路の幅となる間隔を記載すること。

②農作業を効率的に行う上で通常必要となる空間の確保について

（注）営農型太陽光発電設備の支柱の高さ及び間隔、農業機械の寸法を踏まえ、農作業を効率的に行う上で通常必要となる空間が確保されていると判断している理由を具体的に記載すること。

３　地域との共生に関すること

（１）地域における協議会等及び地域計画の協議の場での協議状況

①地域における協議会等での協議状況

（注）協議会の名称及び協議状況について記載すること。

②地域計画の協議の場での協議状況

（２）営農型太陽光発電設備の損壊等による第三者への損害を補償する保険への加入状況等

（注）保険への加入状況を記載し、契約書等を添付すること。まだ契約に至っていない場合は、契約予定を記入し、契約後に契約書等を提出すること。保険加入以外の方法にて、第三者への損害の補償を予定している場合はその旨を記載すること。

（３）土地の所在と選定理由について

（注）発電設備の所在地が土地改良事業の施行や農業経営の規模拡大等の施策の妨げになるおそれがない理由を記載すること。

別記様式第二号を次のように改め、同様式を別記様式第四号とする。

別記様式第４号（第３条関係）

設備整備計画の変更に係る認定申請書

年　　月　　日

市町村長　殿

申請者
住　　所
氏　　名

年　　月　　日付けで認定を受けた設備整備計画について、下記のとおり変更したいので、農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律第８条第１項の規定に基づき、認定を申請します。

記

１　変更事項の内容
２　変更理由
３　添付を省略する書類（既に提出されている書類のうち、内容に変更がないもの）

（備考）

１　「申請者」には、全ての設備整備者を記載すること。
２　申請者が法人又は法人でない団体である場合にあっては、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
３　変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。
４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
５　氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。